平成31年3月15日

各市町村（学校組合）教育長 様

高知県教育長

公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインの策定及び高知県立学校の教員の勤務時間の上限に対する当面の取組について（依頼）

うえのことに、公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）の策定について、文部科学省初等中等教育局長から、別添写しのとおり通知がありました。

このガイドラインは、文部科学省が、中央教育審議会の審議を踏まえて、正規の勤務時間や教員に命ずることのできる正規の時間外に行う勤務（いわゆる「超勤4項目」）の時間に加え、超勤4項目以外の自主的・自発的な勤務等を外形的に把握し、これらを合わせて「在校等時間」と整理したうえで、1か月の在校等時間の合計から、1か月の正規の勤務時間の合計を減算した時間（以下、「時間外勤務」という。）の上限について、「1月45時間、年間360時間」を超えないよう、下記のとおり目安時間として示したものです。

県教育委員会としましては、今後、ガイドラインの運用等の国の動向を見定めながら、県立学校と地域の実情等を踏まえ、改めて「高知県立学校の教員の勤務時間の上限に関する方針」を検討するとともに、策定に向けた取組を推進することとしています。

また、国の動向が定まるまでの県立学校の教員の勤務時間の上限に対する当面の取組については、第2期高知県教育振興基本計画の重要施策として位置づけたとおり、平成31年度末までに「1か月の時間外勤務が80時間を超える教員数をゼロにする。」ことを目標としております。

貴教育委員会におかれましては、本ガイドラインの趣旨を踏まえ、本来業務である授業改善や個々の児童生徒に応じた生徒指導などの子どもと向き合う時間を確保し、限られた時間の中で最大の教育効果を発揮することができるよう、引き続き、勤務時間管理の徹底を図るとともに、業務の削減や校務分掌の見直し等による教職員間の業務の平準化、部活動方針に沿った休養日や活動時間の遵守など、時間外勤務の縮減に向けて取組を進めてください。また、管内の学校に対して、本件について周知を図るとともに、十分な指導・助言に務めてくださるよう併せてお願い申し上げます。

記

1 趣旨

限られた時間の中で、教師の専門性を生かしつつ、授業改善や児童生徒等に接する時間を十分確保し、教師が自らの授業を磨くとともにその人間性や創造性を高め、児童生徒等に対して効果的な教育活動を持続的に行うことができる状況を作り出すこと

を目指して進めている「学校における働き方改革」の総合的な方策の一環として制定するもの。

2 対象者

ガイドラインは、公立学校の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第2条に規定する公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭及び講師並びに実習助手及び寄宿舎指導員を対象とする。

なお、事務職員等については、「36協定」の中で「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」に定める時間外勤務の規制が適用される。

3 ガイドラインにおける「勤務時間」の考え方

「超勤4項目」以外の自主的・自発的な勤務も含め、外形的に把握することができる在校時間を対象とすることを基本とする（所定の勤務時間外に自発的に行う自己研鑽の時間その他業務外の時間については、自己申告に基づき除く。）。

校外での勤務についても、職務として行う研修や児童生徒の引率等の職務に従事している時間について外形的に把握し、これらを合わせて「在校等時間」（休憩時間は除く。）とする。

4 上限の目安時間

(1) 1か月の時間外勤務の時間の合計が45時間を超えないものとする。

(2) 1年間の時間外勤務の時間の合計が360時間を超えないものとする。

なお、児童生徒等に係る臨時的な特別の事情により勤務せざるを得ない場合等の他律的な事情があるときであっても、1か月の時間外勤務の時間の合計が100時間を超えないものとする。

また、1年間の時間外勤務の時間の合計は720時間を超えないものとする。ただし、連続する複数月（2月、3月、4月、5月及び6月のいずれについても）の時間外勤務の時間の平均が80時間を超えないこと、かつ、1か月の時間外勤務の時間が45時間を超える月は年間6月までとされている。

5 留意事項

(1) 実施に当たっては、在校時間はICTの活用やタイムカード等により客観的に計測し、校外の時間についても、できる限り客観的な方法により計測する。

(2) 上限の目安時間の遵守を形式的に行うことが目的化し、実際より短い虚偽の時間を記録に残したり、残させたりするようなことがあってはならない。

(3) 中央教育審議会の答申において、ガイドラインの実効性を高めるため、その根拠を法令上規定するなどの工夫を図るべきと提言されており、文部科学省としては更に検討を進める予定である。

【担当】

高知県教育委員会事務局教職員・福利課
業務改善推進担当 曾我本・近森

TEL：088-821-4901

FAX：088-821-4725

Email：310601@ken.pref.kochi.lg.jp